

拡張したアダム・スミスの原理
Augmented Adam Smith's principle

Kouichi Shibao

芝尾紘一

E-mail: k.shibao37@gmail.com

Phone: 03/3260/0904

Abstract

The market principle, basis of the Economic circulation, requires the existence of others through the division of labor and the exchange of products and services. Also, the price mechanism of the market reduces the complexity of the world phenomena. Therefore, Adam Smith thought the maximization of self-interest for each person through the market and the division of labor would lead to maximize the interest of society spontaneously. By extending this principle, we expect to construct a efficient, autonomous economy with better quality and less revenue gaps in a self-organizing manner.

要約

経済循環の基本である市場原理が、分業と交換を通じて他者を必要とする性質がある。また、市場の価格原理が世界の複雑性を縮減する。そのため、A. スミスは分業と市場を通じて各人が自己の利益を最大化することで、自生的に社会の利益を最大化するのにつながると考えた。この原理を拡張してより質の高い、例えば格差が少なく且つ効率性、自律性の高い経済を自己組織化的に構築することを考える。

目次

- 1, はじめに
- 2, 経済の本質
- 3, 経済学が目指すべきもの
- 4, 経済学への期待
- 5, 複雑性の縮減－問題解決へのアプローチ
- 6, 市場原理の倫理性
- 7, アメーバ経営－市場原理に制約を加える
- 8, A.スミスの原理の拡張
- 9, 拡張された A.スミスの原理への期待

1. はじめに

A.スミスが国富論で述べた「各人の利己心に任せれば見えざる手によって社会の進歩がもたらされる」と述べたことについては様々、取り沙汰されている。それは一般には分業と市場原理に基づいて各人が自分の利益が最大になるように努めれば自ずと社会が発展すると解釈される場合が多い。しかし、そのため A.スミスの失敗だと揶揄したり、彼は元々、道徳哲学の大学教授で感情道徳論と言う主著がありそれに敬意を表して、市場原理ではなく共感によって善い社会ができるのだと解釈する人もいる。

しかし、教育の指導者でもあったアドルフ・シュタイナーが指摘するように、自分だけのための靴を作る靴屋さんは居ない。分業は財やサービスを他人のために作成し提供する本質的に利他的なものである。市場はそれらの財・サービスを提供する人と必要とする人が貨幣を媒体として交換する場なので、相手が居ないと成立しない。グラミン銀行を創始したモハメド・ユヌスは自由意思で交換できる市場を自由と平等に貢献すると考えた。

確かに、分業と市場は人類に大きな進歩をもたらしたかも知れないが、過剰に採用されている面もある。分業は過度の専門化をもたらし、学問の世界では蝟壺と呼ばれる狭隘な人格を持つ専門家集団を産み、又、社会の成員には疎外感をもたらした。市場ではマイケル・サンデルも指摘する人の臓器の売買など、不適切と考えられる市場が現れつつある。又、金融破綻などスティグリッツの言う市場の情報の非対称性に基づく巨額の被害が発生している。

このため、分業や市場に適切な歯止め、制約が必要なのであろう。本報告では、市場原理の効率性を活用しながら、更にそれに倫理的な制約を加えることによって、社員も経営者も満足できる経営を実現した事例を報告する。稲盛和夫の提唱したアメーバ経営は、小グループのアメーバに企業を分割し、アメーバ間で授受する製品・原料の適切な仕切り価格をアメーバ間のネゴシエーションで設定してそれぞれ独立採算制を採用する。そしてアメーバ経営の制約として従業員当たりの付加価値の下限を設定したことにより、従業員を酷使するブラック企業化を防止するとともに、効率の悪い経営や事業を避ける効果が現れている。すると、アメーバの経営目標を倫理的な理由で利益ではなく人件費を含む付加価値としているが、倫理的な制約を守りながら、A.スミスが言ったことと同じく、各アメーバは自分の付加価値を最大になるように独立採算性で努力することで、会社全体の付加価値を最大に、そして利益も最大になることを実現する訳である。

A.スミスの原理の拡張として、更に制約を環境問題、資源問題や所得格差問題などにも適用できるように一般化することができる。そして、企業や社会などグループを構成する個人や企業などメンバーが互いに授受する財・サービスの取引価格を、ネットを通じて自動的にネゴシエーションすることによって、グループの利益や付加価値を最大化することが可能になる。本報ではこの A.スミスの拡張原理の経済的意味について報告したい。尚、次報ではその工学的原理について報告する予定である。

2. 経済の本質

経済の本質とは何であろうか。人間と他の動物の違いを見れば分かる。人間以外の動物であれば、食物や子育ての空間を争って、場合によっては親子、兄弟でも縄張り争いをやっている。しかし、人間はそのように振舞う場合も現代ですらあるがそれだけでは現在のように 70 億人にまでの過剰な繁栄をすることはできない。百獣の王と言われるライオンでも世界での生存数は 10 万頭を満たない。

人間の特徴は他の人間を排除するのではなく、自分と他の人間との間で労力や知識、技能を上手く交換して共存していることである。つまり、人間の能力を分業によって生産性を高め、それを市場で貨幣を用いて交換することで相手を排除するのではなく活用することでより豊かな生活を享受できるようになった。つまり、経済は市場を介して互いに財・サービスを交換することによって、自らが豊かさを得るだけでなく、他者をも豊かにすることができるのである。

経済の本質は貨幣を媒体として、各人が生を継続させるに必要なもの・サービスを生産し、それが交換され社会全体として循環するプロセスである。図1に教科書に例示されるような循環を示した。但し、本図では金融と資本の流れを省略した。金融や資本については後で討論してみたいと考える。

現代の経済では、財やサービスは専門化され分業して効率的に造られる場合が多い。そして市場で貨幣に交換され、交換して得た貨幣は自分の欲しい財・サービスに更に市場を通じて交換する。尚、この経済の循環が成立するためには、経済全体として、生産され交換された財・サービスの与えてくれる豊かさが、それに必要な負担、つまりコストを上回る必要がある。これは貨幣経済では、総売上が総コストを上回る、つまり、利益が出ることを意味している。これは付加価値で表現すると社会全体で生成した総付加価値が、社会全体の人間の生活費以上であることを意味している。

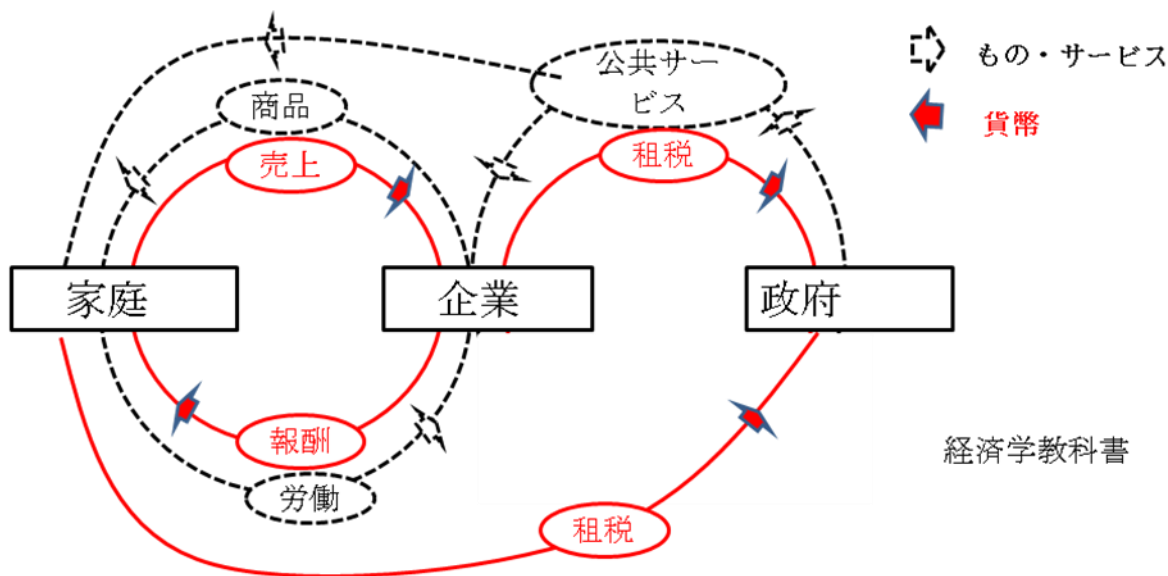


図1 経済プロセス

経済とは日本語では経世と済民を組み合わせで作られた造語である。つまり、世を統べて民を救うことを、つまり、上手く経済プロセスの循環をよくして困った人が居なくなるようにすることが本質だろう。多分、A.スミス、マーシャル、ピグー等が目指した厚生経済学や別の意味でケインズが目指した経済学は同じような意味を持つのだろう。

基本的な善い経済プロセスの最低条件は、社会の構成員である人々が生存に必要な財・サービスを貨幣を媒体として過不足なく、つまり交換し得る貨幣と財・サービスの循環を確立し得ることであろう。その結果、若者には十分な就職の機会が与えられるし、社会人には生活を享受できる報酬と時間が与えられ、そして退職者達には生き甲斐が感じられ、老後の不安が除かれるだろう。

しかし、現実にはそうなってはいない。確かに、市場のグローバル化が進んだために、以前のように植民地や自国の製品市場を求める国際間の戦争は回避されることが続いた。局部的な争いは絶えないものの全般的には世界は平和まで享受して来たとも言える。

だが、先進国では商品が国内市場は飽和し、景気回復のために金融緩和を行ったが、それは金融市場を通じて高い利益率の見込める途上国への製造業の移転に伴う海外投資へと回った。製造業は市場が成長が見込め且つ人件費の安く比較優位の高くなった発展途上国に移転し続けたのである。その結果更に途上国から先進国への商品の輸入が増え続け、先進国では恒常的に米欧日とも若年労働者の就職難に悩むことになった。

また、先進国でも最先端、最強力であった米国では財政を正常な状態に引き戻すために金融緩和を

停止しようとしたが世界経済の資金の循環が滞り、世界的経済の危機の兆しがあり、継続せざるを得ない状態が続いた。

産業革命後の製造技術と生産性の飛躍的成長の結果、現在、人類は未曾有の物質的豊かさを享受している。かつては天候不順による飢饉の発生など悲惨な生活を強いられることもあったが、現代では世界中から供給できるので、飢えることはない筈である。勿体無い思想が普及している、そして食料の大半を輸入している日本でさえも、食料の1/3~1/5は廃棄されていると言う。

人間に真に必要な経済は、図1に示したように社会のメンバーが生成した生活に必要な財とサービスを互いに交換する循環が、近代経済では媒体として貨幣を用いた循環が成立することである。先に述べたように、経済がうまく循環していないのは何故だろうか。

経済学は経済の循環に貢献しないのだろうか。自然科学や工学では理論で事前に予測したことが、概して実用上は十分な精度で再現することができる。しかし、経済学は政策上に必要な精度で理論で予測し、それを実社会に当て嵌めて政策実行することが難しい。猪木武徳が著書「経済学に何ができるか」で言うように各人が経済の利害関係者なので、議論が自分の利害関心から自由になれない、人間は自由であると同時に平等であるというように、両立し得ない欲求を同時に満足させると言っている。確かに、社会の成員の全てを満足させようとするれば、全員の利害関係が絡み非常に困難である。その実現は自然科学や工学とは比較できないほどの困難性がある。この工学と経済学の差は埋めることができるのだろうか。

3. 経済学が目指すべきもの

まず、経済学が目指すもの、社会での役割は何であろうか考えよう。ベンサム功利主義が主張するように国民全体の幸福、効用を拡大することであろうか。

アリストテレスによれば、人間の幸福は心、健康、そして財であり、幸福を感じる優先順位もこの順番であると言う。確かに、人が誕生して死ぬまで心豊かに幸せに過ごすには、以上の順番で考えるのが妥当であろう。何しろ、人はソクラテスやイエス・キリストのように自己の主義、主張のために自分の死まで選択するのであるから。快川和尚は心頭滅却すれば火もまた涼しと喝破している。又、歯痛で何も考えられないなどは誰でも経験することである。高齢になると消費エネルギーが減り、食事を減らすことが最高の滋養となる。いくらお金を持っていても街を歩いてもレストランのご馳走が食べられず、手に触れるものが全て金になり食べることができないミダス王の心境になる。

それで判るのは幸福とはあくまでも私的なものであり、その後経済学でも明らかになったように数量的(基数的)にもまた順序的(序数的)にも個人間の比較は不可能である。そして、効用として誰にでも共通に目標となるものはない。従って、ベンサム等の功利主義が主張するように経済学が究極的な目標として人間が全体として最大化すればよいような指標は存在し得ない。

一方、それでも人間は最小限の衣類、食物、住まいは生存を持続させるためには不可欠である。日本中で捨てられる食品が数十%と言われる飽食の時代に、時折、餓死したりする家族が見出されるのは社会や経済の仕組みが完全でないことを示している。A.スミスは人類は哀れみではなく共感によって、不幸な人々を救おうとすると考えた。しかし、彼と彼の後継者達の努力で、その後、社会がそれまでより豊かになり福祉政策が採用されることになると、逆に、福祉制度を悪用して生活保護費を不正に受給するなど人間性の難しい面が現れてきている。経済的な循環を適切に行うのは効率や合理性、経済性だけで考えると難しいのである。

その上、人間は、例え理想的でない政治体制、厳しい圧政の下でも、奴隷としてでも、生存を持続してきたし、その中で楽しみを見出すこともできるからこそ、現代まで生き続けて来られた可憐性をもっているのである。実際の経済は、このような政治の現実の上に組み立てられる。

しかし、このような人類が可憐性を備えていることが、より素晴らしい政治体制や社会を希求しす

ることを否定することではない。と同様に、共通の効用が見つからないことは、功利主義を経済学として否定する理由にはなり得ても、経済学が人類の幸福に貢献しようとするのを妨げるものではない。

また、経済学だけでは無理でも、倫理学、社会学、政治学などと共同して実現に貢献できる可能性は残されている。

人間の誕生から死に至るまでの生の豊かさと共に、いかなる状況が来ようともそれに対処できる能力を備える広い意味での善を追求するのも倫理である。また、人間の特質である集団を形成し、贈与交換から支配／被支配の交換、市場での交換などのその集団の優位性を強めるための集団のメンバーの間の様々な仕組みや文化や手の延長としての道具を更に発展させた文明などへの考察を行うのが社会学である。そして、様々な立場の人間の間の利害の調整を行い、必要な意思決定を行い、それを実行するのに最終的な責任を負うのが政治であり、それを助けるのが政治学である。

これら諸学とのコラボレーションがなければ、経済学が善、人間の幸福に資することは少ないだろう。それでは最小限、経済学が何によって貢献すべきであろうか。

4. 経済学の政策策定への影響

それでは、A.スミス以降の経済学の政策策定への影響の有効性の変化を経済学の動向から概観してみよう。

新古典派経済学

1870年頃に相次いでワルラス等の工学的アプローチによって発見された限界効用理論は、需要と供給が一致する均衡価格の存在を理論的に主張するものであった。数式を用いる工学的アプローチであるにも関わらず、現実の経済でこの均衡価格が観測されたり、計算されたわけではない。このような均衡価格の存在を想定し、その結果、生じる経済全体の様々な関係、例えば、労働供給量と消費量、雇用量、消費財の生産量のマクロ的な理論的關係を導出したのである。しかし、様々な前提を置き、実経済で検証せずに価格均衡式から導出された理論は定性的に経済のマクロ的な傾向を説明できることはあっても、経済政策を策定したり、評価には有効ではなかった。

厚生経済学の限界

ピグーの始めた厚生経済学は、功利主義、限界効用理論と倫理の結婚であった。A.スミス、マーシャルと続く経世済民の経済学に沿うものであったが、曖昧な概念である効用の個人間比較が否定された時に、功利主義と共に発言権を失った。その後、パレート最適や序数の効用を基準とする新厚生経済学が提案されたが、現実の政策を評価することが出来ず、政策的な提言に至る利用価値がなかった。

ケインズ経済学

ケインズの理論は労働賃金の下降硬直性があり、消費と貯蓄、利子と投資の關係から、マクロ経済学を創始し、それを駆使して不況時の労働需要の不足を指摘し、それを補完するために政府が公共投資など先行投資することを勧めた。厚生経済学同様に経済学によって国家が経済を主導すべきだとするケインズ経済学は個人名が経済学の名前になるほど、各国が採用し一世代を風靡した。しかし、製造業主体の一国主義の産業経済の発展が頂点に達し、インフラ投資が生産や消費への誘導効果を失った時に有効性を失った。以前の日本を始めとする途上国の製造業主体の経済成長が製品輸出によって、先進国への商品需要を横取りしたことも理由に挙げられる。これらの理由で英国では、それまで行ってきた潤沢な福利政策を放棄し、リバタリアニズムを採用せざるをえなくなった。米国も同様である。

リバタリアニズム

次に、自由放任主義(レッセフェール)を標榜するリバタリアニズム(新自由主義)は A.スミスの言う各人の利己心に任せれば見えざる手による社会の進歩がもたらされると信じている。国家には夜警国家として警察、軍などの最小限の機能しか求めず、福祉政策は禁句である。経済政策としては、通貨供給量の政策による制御と、金融を含む全面的な規制緩和だけである。

そのため、金融工学に基づく様々な金融派生商品が生まれ、結果としてリーマン・ショックをはじめ世界経済を大きく傷つけた。金融工学の基礎となっているブラック・ショールズ方程式は日本人の伊藤清の見出した確率微分方程式の公式に基づいている。この確率微分方程式は水面に撒かれた花粉の運動のようなブラウン運動の時間的経緯を表現したもので、従って、想定された確率過程はガウス分布(正規分布)を前提としている。ガウス分布は、自然界に現れる分布や工業的な誤差を対象にすれば正しいのだが、人間と人間の利害関係に基づく経済活動では異なっている。従っていくら精密に計算しても結果は疑問なのである。実際には更に、裁定理論ではシステミック・リスクを無視しており、理論的には全く根拠のないリスク回避である。バブルや経済恐慌は不可避であったのではないだろうか。

フリードマン以降のリバタリアンの経済政策は、規制緩和と政府のマネー・サプライによる金融緩和だけである。それでも、政府のマネー・サプライを増やさなければならないー日本でもアベノミクスとして模倣せざるをえないー理由は何であろうか。それもしか、発展途上国にすらも米国のマネー・サプライが停止されると経済恐慌が怯れる共通の理由は「市場需要」の減少である。製造業を中心とする経済成長が先進国では停止し、発展途上国に移転した。これは、比較優位の原則に基づいて、人件費の安い途上国に、かつては日本に、そして韓国、中国に製造業が移転したからである。もうひとつの理由は、先進国では電化製品や自動車など製造業からの製品に対する市場が飽和しているが、発展途上国では需要が先進国の投資に伴う製造業移転によって所得が伸び、それと共に経済が成長しているからである。現代の経済を支配するが、住民は所得格差の拡大、若年労働者の就職難など負担は大きい。

4. 経済学への期待

4. 1 経済学へ期待してよいか

経済は下部構造として人間生活の下支えをするもので、特別の場合を除いて幸せな生活を享受する不可欠な要素である。これは社会が内乱などで崩壊した際に如実に現れる。生活に必要な食料や宿泊する場所、適当な医療サービスが供給されないことにより悲惨な生活を送らざるを得ない。平時においても、経済危機に際して失職したり就職が出来ない場合、結婚して子育てする人間らしい生活は期待できない。第一次石油ショックの際は、庶民の主婦たちはスーパーマーケットに殺到、トイレット・ペーパーを買い漁ったものである。その後は、石油ショック慣れしてきて大騒ぎしなくなったが。

従って、経済学の社会から期待される本来の役割は、私的な企業やビジネスへの支援もあろうが、最も重要なものは、国民生活に直結する政策を立案、その実行を采配する政治に対しての経済政策の策定と選択への助言であろう。経済学者が経済学のこの問題に対し、どう考えているかを探ってみる。

4. 2 経済学者の経済学への見解

これに対して、経済学者は、例えば、猪木武徳は著書「経済学に何ができるか」で「経済学は政治への経済政策策定と選択への助言だ」としているのは評価できる。誰もが経済学に期待するところであろう。しかし、「経済学の知識は完全なものではなく、政策提言は論証ではなく主張にならざるを得ない」と限界を語っている。しかし、人間が完全な知識を持つ合理的な動物でないからこそ、制度

によって縛り合理的に振舞うように仕向ける必要があると言う。又、経済の利害関係者なので、議論が自分の利害関心から自由になれず、人間は自由であると同時に平等であるというように、両立し得ない欲求を同時に満足させたがるからとしている。自由と平等の二重の欲求から離れられない以上、一貫性のある判断をするためには、規制、制度が必要で、さもないと社会はより大きな困難を産み出すと考えた。

その他、現代経済学には、進化経済学、資源経済学、エントロピー経済学、経済物理学、行動経済学などあり、経済について様々な観点からアプローチされている。この中でも、心理学に基づく行動経済学は最近注目されている。行動経済学者のノーベル経済学賞を 2002 年のダニエル・カーネマンに引き続き 2012 年にはロバート・シラーも受賞した。

しかし、日本の行動経済学者の依田高典は、合理的人間を前提とした近代経済学の流れを概括しながら、ピグーの厚生経済学は基数的な効用の個人間比較を仮定しているの、非科学的であるがパワフルであったと述介した。しかし、基数的効用の個人間の比較を否定し序数的効用を用いたライオネル・ロビンズの新厚生経済学は科学的で学問的立場は厳格ではあるが、現実の経済学上の問題解決には役立たなかったとしている。その実、その後、序数的効用ですらも、ケネス・アローの不可能性定理によって民主主義的な選択は不可能であることが証明されている。

そして、ジョン・ロールズやアマルティア・センの主張に触れながら、これらの議論がまだ現代経済学の共通の財産になるまで至っていないとしている。そして今後の脳機能の解明や遺伝子工学の発展に、間主観性や他者を思いやる社会的選好が生物学的に基礎づけられるのを期待している。行動経済学が既に解明した時間選好や危険選好に比べれば、社会選好の解明は遅れていることを認めており、それゆえ、今後の豊かな未来の可能性を期待している。

4. 3 経済学の問題点

経済学に要求される有効な政策への助言という意味では、社会からの要望に答えていないようだ。

例えば、アベノミクスが結果としてどのように日本の経済が変わるのか、その影響はいいのか悪いのか、経済学者は憶測をのべるだけである。経済学者の諸説は猪木の言うように政策提言は、実現する可能性の高い論証に基づくものではなく、単なる主張にすぎない。アベノミクスは、国が打てる手段である金融緩和は実施され公共投資は復活した。そのため円安を齎し輸出産業が一息つける状態になった。又、20 年に亘って低迷しマグマのように地下に溜まった投機心は噴出しかけ株価が上昇している。しかし、第三の矢と言われる経済成長は、既に海外への移転を果たしている製造業は動かず、全く目処が立っていない。輸入品は円安を受け諸に高騰、ガソリンや小麦粉の高騰を招き、経済的弱者の生活を確実に圧迫している。

経済を循環させるためには、特に日本のように巨額の借金を抱える国では、インフレ・ターゲットは必要だと思っても、単に日銀が国債を抱え込み、巨額の借金を次世代の若者たちに先送りするだけなのか、分からないのである。通常の意味決定に要求される、計画実行の結果に対する定量的な予測が全く不可能なのだ。残念ながら、現在の経済学は本来、経済学に期待される機能を果たしていないように思われる。

4. 4 自然科学や工学と経済学の違い

経済政策を実施した場合の将来の経済状態の予測が、政治的な意思決定に必要なく精度と信頼性を持つことが今までの経済学の場合、非常に困難で不可能である。この問題を議論するために、自然科学や工学における推論と比較を行ってみよう。明らかに後者の場合は、経済予測に比べると原発の事故予測のような例外もあるが一般に明らかにそして遥かに単純である。これは、基礎になっている近代科学が実験などで繰り返し再現できる現象を対象にしているからである。工学はそれらの確立した

明快な原理を応用し、製品を設計し制作する。コストや経済性、市場性について考慮する必要はあるが、国などを対象とする経済政策に比べ、対象範囲がはるかに小さいので予測は必要な精度で再現でき、設計は非常に有効に機能する。つまり、事前に計画したものは、十分な精度で製品として再現することができる。

これに対し、経済政策の場合は対象は、国民全体の経済生活など大きく、多く、多様性に富み相互に関連するので非常に複雑である。

そのため対象の複雑性が小さくならない限り、人間には理解することができない。従って、モデルはマクロ・モデルなど事象の全てでなく、人間に理解ができる程度の少数の変数、ルールを用いて表現される。従って、時間が経過したり、周囲の条件が異なれば、適用できるルールが変わる。人間の能力は限界があり、今までの経済理論のように人間の能力に合わせて複雑な社会現象をただ単純化した理論は、状況が変わると必ず合わなくなるし、又、理論を拠り所にして行動するとその結果、又、状況が変わるのである。

5. 複雑性の縮減－問題解決へのアプローチ

人間の能力や合理性は無限のものではなく、かなり、限定されたものである。そのため、社会全体の政治や経済など巨大な複雑性を持つものを対象として、問題解決を図るにはその巨大な複雑性を縮減しない限り不可能である。そこで、社会や経済などの複雑性を縮減することによってよい運営や制御でよい成績（パフォーマンス）をあげるために、採用されてきた手法を比較してみよう。

N.ルーマンは複雑な社会をシステムとして機能を分化することによって、ハーバーマスは社会の構成員の間でのコミュニケーションによる合意によって、複雑性を縮減できると考えた。しかし、アメリカ経営だけでなく、市場の価格原理は複雑性を縮減し効率的に社会のような大規模なネットワークの複雑さの縮減に成功しているのである。

5. 1 システム/分化による縮減

ハーバーマスとN.ルーマンとの論争は、興味深いものであった。ハーバーマスは彼の言う間主観性を求めて様々な人々と論争を行っているのだった。ルーマンは世界は事実として複雑であり、いかなるシステムにとってもその複雑性を縮減する必要があると云う。世界の複雑性は大きく、その縮減としての制度(システム)があると考えた。複雑な機能が要求される社会を分解し組織を作り複雑な社会に要求される機能を分割することで複雑さを縮減、単純化することで社会を運営してきたことは人間の歴史である。ローマ時代に始まった警察、水道局、裁判所などの官庁や官僚システムが更に分化し、巨大化して現代に続いている。組織が分化し専門化していくのは、確かに人間の能力に限界がある以上、やむ得ない選択であったかもしれない。

N.ルーマンはシステム論的アプローチにどのような欠点があろうとも、この方法は「複雑性」が過剰になった現代社会の解明に対して唯一可能な方法である限り、いずれ欠点はすべて克服されると考えた。その一つ一つ克服される過程はシステムの合理性が高まり、社会的にも合理的であるはずと考えた。

しかし、システム論的アプローチは、サブシステムを更に細分化しサブシステム化を進展することによる複雑性の縮減のメリットはあるが、システムの硬直化（閉鎖性）の性格は避けられない。このために全体システムのダイナミックな発展が無いという欠点がある。これに対応するためバレラの提唱したオートポイエーシスを取り入れた。オートポイエーティックな社会システムが存在するときには、サブシステムに限定されるかたちであれ、機能と構造が一体となった自律的なシステムとなり、時代の変化に自動的に適応して変化していくことが可能になると期待したのである。だが、オートポ

イエーシス理論がそうであるように実際的に自生的に秩序が形成されるような理論を創ることはできなかった。

5. 2 間主観性

これに対して、ハーバーマスは、各人の持つ主観を持ち寄り討議するコミュニケーションを通じて到達する合意、共通の間主観性に価値を求めた。それゆえ、状況が変化しても討議するレベルにおいて適応することは可能である。しかし、井上達夫が指摘するように、この討議の結果が絶対的に正しいと言う保証はない。しかし、アリストテレスが民主制を独裁制、寡頭制と同じく三つの悪政の悪政の一つと数えながら、その中では最も善い悪政であると言ったのは、多くの人々の意見の中に、善いものが表れてくる可能性が他の悪政よりも高いことを認めていたのであろう。三人よれば文殊の知恵を期待する集合知を期待する訳であるが、民主主義と同様に結果はその運用によるのが人智の限界である。

それでも、全ての人に利害関係がある政治や経済の仕組みやその原則を決める際には、適宜性のある合意への努力を放棄することは出来ないだろう。社会は人間が集まって創ったものだから。

又、ハーバーマス等の社会学者は、人間が集まった社会生活を様々なメディアを使った交換とみなしている。贈与・権力支配、及び市場である。家族や部族内での愛や尊敬をメディアとする異性間、世代間、又、部族同士の財やサービス、贈り物の贈与による交換がある。又、奴隷とその主人との間のような被支配者と支配者の間の権力をメディアとする安全や生存と従属・役務との交換である。そして貨幣をメディアとする市場での財の交換である。

5. 3 市場と価格による複雑性の縮減

人間の能力は有限であり、そのため合理的であろうとしても限界があることは限界合理性として経済学でも注目されている。ここでは、市場や貨幣、価格にもやはり人間に有用な社会の複雑性を削減する作用があることに注目したい。

人類は分業することによって他の動物には比較することができない他者の専門化された高い技能と知識が、そしてA.スミスが指摘するように高い生産性を利用できるようになったが、それは市場を通じて、貨幣を用いて交換することによって特に加速化された。そして、需要が多くなるか供給が少なくなれば価格があがる、その逆では価格が下がるという売り手と買い手の間の単純な関係に縮減される。価格の高低によって市場での需給バランスを判断でき、社会に必要な財・サービスの情報を効率よく交換・共有できるようになった。売り手と買い手は貨幣を用いて価格付をすることによって、社会における必要性や負担の強さを表現できた。

しかも、市場では買い手は自分の意思で自由に購入するものを選択できるし、止めることも出来る。売り手は、同様に自由に価格を決めることができるし、売のを止めることができる。これはユヌスが言う自由民主主義の発現である。

また、更に重要なことはこれらの価格の交渉、決定は社会の全員でなく、売買の個々の当事者だけでできることである。更に、価格の決定にアメーバ経営のでの考え方をすると企業内の少数の売り手、買い手の当事者だけの局所的な交渉だけで、企業全体の利益、付加価値を少々の計算誤差は含まれるとしても、最大化することができる。同じようにして社会であれば、後で述べるアメーバ経営におけるような売り手と買い手の交渉だけで、つまり、A.スミスの原理の拡張によって、社会全体の利益や付加価値を最大化することができる。

6. 市場原理の倫理性

市場の効率性は価格に社会で行われる膨大な財・サービスの交換の利害関係の複雑性を縮減するこ

とによって実現しているのは、5章に述べた。ここでは、市場原理に含まれる倫理の問題について考えてみよう。しばしば、市場は倫理が欠如していると非難されている。特に、リバタリアニズムが経済界を支配するにつれて市場原理に対する批判が高まっている。マイケル・サンデルは自著の市場の限界の中で、順番待ちする代わりに優先入場券から体重の減量に奨励金を出し金銭的な動機を与えるインセンティブ、代理出産や腎臓の提供まで売買される市場至上主義に批判を投げかけている。

また、現代経済学者からも市場至上主義は、新古典派経済学の根拠になっている合理的経済人と言う概念にも、心理学の点から行動経済学、など様々な視点から反対が表明されている。しかし、分業や市場原理には、人類にしか持っていない特質がある。それについてまず、考えてみる。

6. 1 市場の利他性

しかし、前にも述べたように市場の存在にによって可能になる分業によってA.スミスも指摘したように生産性が飛躍的に向上した。分業によって専門化が可能になり、技能や技術が向上したためである。更に本質的に重要なのは主体的な独自の幼児教育理論を生み出し実践したアドルフ・シュタイナーが指摘する市場とその前提となっている分業の利他的な性質である。

「仕立て屋は自分の為にでなく他人の為に服を作る。つまり、分業が現れてから各人は他人のために働くようになったことである。自家用の服を作るに必要な労働量は分業による（生産性向上のため）労働量以下にすることはできない。分業が進めば進むほど自分の為にでなく他人の為に働かざるを得なくなる。つまり、近代的分業が現れたことにより、利他主義が現れ、利己主義が徹底的に拒絶されたことになる」とシュタイナーは言うのである。

つまり、他人は市場が存在することで自分の提供する労働やサービスの交換の相手、顧客としても不可欠であり、他の動物のように縄張り争いで排除すべきものではない。但し、同じ財・サービスを提供する他人は存在しようが、それらの利害の対立があるのは一部の人の間であって、大半の他の人間は利害に無関係か顧客に為りうる人々である。

6. 2 市場やグローバリズムは戦争を防止するー分業と市場は共存を可能にする

以上のようなことも勘案すると、更にシュタイナーが言うように「神や道徳的な掟や本能が近代の経済活動・労働・財の生産の中で利他主義を要求しているのでなく、近代的な（市場の存在による）分業が利他主義を要求している」のであろう。又、これが、様々な弊害を伴いながらも、経済のグローバル化が進展した結果、凶らずも第二次大戦後の大規模な世界大戦を防いでいるのだらう。

中国も毛沢東の指導した純粋なトップダウンの計画経済的な共産主義から鄧小平の開放路線に代わり、自主的な市場経済を取り入れたことによって米国と覇を争う程の経済発展を進めることが可能になった。又、米国企業が中国企業にスマートフォンの製造を委託し、中国が米国から大量の食料を輸入するという市場を介した互惠関係があるために相手を倒すような敵対行動は避けられている。

6. 3 民主主義を推進する市場原理

又、グラミン銀行を創始したモハメド・ユヌスはインタビューに対し、腐敗政府や政府・地主に比べれば合理的で信頼でき、民主主義を導入するのに役立つと答えている。市場過程で好きな財に貨幣を投じるのは投票と同じで、その財を選好する主体的意思をアピールできる訳だ。そのため、彼は市場は自由と平等に貢献していると考えている。

恐らく、市場は人類が滅びるまで続くことであらう。しかし、市場が本質的に持つ自由や平和に寄与する倫理性は、今後も注目されその特性はより多く活用を図られるべきであらう。

6. 4 過度の市場の普及が問題を起こす

しかし、このように倫理的にも利点がある分業や市場原理はその優れた特性から広く利用され、その結果人類の過剰な繁栄を招いたとも言える。地球上の人口は 70 億人を超えた。分業や市場は過度に普及し、問題を齎している分もある。

分業は今日では、各人の過度の専門化を生み、学問の世界では蝸壺と言われる自分の分野以外の分野に関する無関心と無知を齎し、社会の全体的な問題解決を阻害するようになった。市場原理も過剰に、人間の活動の全ての分野に無原則に適用され、利己心のみを助長した。その弊害は金融危機を始め、マイケル・サンデルの指摘するような人間の臓器の売買に至るまで広がっている。社会的にはバブルや金融破綻による経済破壊をはじめ、拡大する一方の格差拡大など様々な弊害も増えているのは様々な立場の人達から指摘される通りである。それを克服する市場原理を考えられないだろうか。既に述べたように市場の倫理性があるのだが、更に市場本来の効率性と組み合わせて、市場原理に制約を加えることによって倫理性を実現した例としてアメーバ経営を紹介する。

7. アメーバ経営－市場原理に制約を加える

7. 1 アメーバ経営とは

稲盛和夫が実践したアメーバ経営は、市場原理による自律性、効率性を活用した。そのため、現代の自由競争社会で成功し活躍し続ける企業経営が生まれている。稲盛和夫は、セラミック製造会社を独立して創立、経験した経営者や管理者がいない中で、経営者の養成も狙って企業を運営するためにアメーバ経営を始めた。

アメーバ経営では企業を小さなアメーバ単位に分割し、各アメーバは自主的に独立採算で経営を行う自律的な経営が許されている。

アメーバ経営は、稲盛和夫の創業した京セラにはじまり、多くの中小企業にも採用され、韓国、中国での関心も高まっている。最近では日本航空の再建に採用され、日本航空の画期的な再建に貢献したことで知られる。

7. 2 アメーバ経営での倫理的制約

倫理的な最初の仕掛けは、人件費をコストとは考えなかったことである。各アメーバは利益の代わりに人件費も含めた付加価値を経営目標にし、付加価値を最大にするように求めた。付加価値には各アメーバでの計算を簡単にするために簡略化した部分もあるが売上から原料費や設備償却費や金利など現に出費する費用を除いた正味付加価値で人件費を含んでいる。企業は達成した付加価値の中から、従業員と適正に分け合うことになる。

次の倫理的制約は、付加価値を経営目標にすることと、従業員の時間当たりの付加価値の最小値が決められている点である。これは従業員の時間当たりの給与を下げて利益を捻出するブラック企業的な事業活動を避ける仕組みである。各アメーバは会社として想定した時間当たりの付加価値を超えるような仕事しか許されない。又、一人当たりの付加価値が恒常的に基準を下回るようであれば、そのアメーバを淘汰するのではなく、アメーバの見直しが進められる。アメーバが組み換えられたり、他のアメーバに吸収されたりする。人件費を下げたり、減首することによって収益を改善することは許されない。

7. 3 アメーバ経営での市場原理の採用

ただ、アメーバ単位の部分で意思決定しても全体としての企業の存在が持続し安心して従業員が働いていけるためには、企業全体の利益が確保されねばならない。経済活動の継続には高い効率と高い生産性が要求されるのである。このため、採用したのは企業活動を、メンバーが自律的に意思決定で

きるように、適当な大きさの活動単位、アメーバに分割し、各アメーバが独立して経営判断し、迅速に意思決定、改善することができる独立採算性の採用であった。

このために市場原理を採用し、各アメーバ間で授受する中間原料や中間製品の取引価格（振替価格）を各アメーバのリーダー間で交渉して決めることにした。このため、各アメーバのリーダーは自分のアメーバの付加価値、採算性だけでなく、取引先の了解が得られるように、相手のアメーバの採算性も考慮しながら取引価格を考えなければならない。そのような適切な取引価格のもとに、各アメーバが自己の最大の付加価値を上げるときに、その付加価値の総和である会社全体の付加価値は大きくなり、又、利益は大きくなるのである。

また、アメーバ経営では各アメーバは社内の取引だけでなく、有利であれば外部との取引が許されている外に開かれた経営である。従って、社内で調達できる部品の価格が高ければ、外部から購入することも許されている。また、ある中間製品が製造コストが安いなど競争力があれば部品として外部に販売することも可能である。

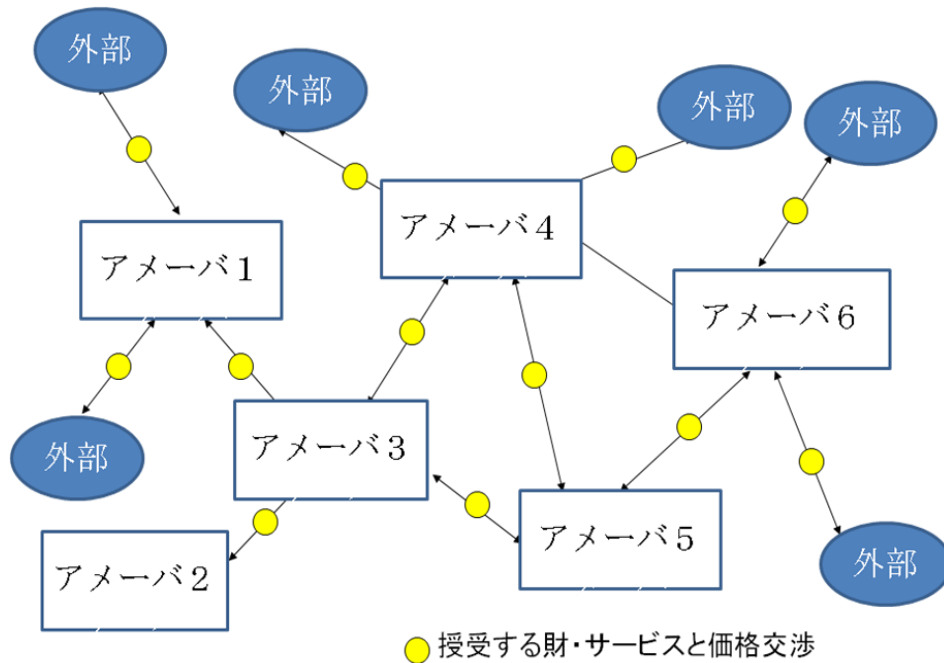


図2 アメーバ・経営ネットワーク

7. 4 アメーバ経営でのキャッシュ・フロー主義

市場原理と共に経営原理として稲盛和夫が採用したのは、アメーバでの経済評価は実態に合わせた実際の現金流れを採用した。これは、法定で7年で償却するものでも、実態は技術の変化が速いものについて2年で機械を更新しなければならないものは2年で償却するとして経理計算をした。償却を早めたために余分に税金を払わなければならないにもかかわらず、実態に合わせた経理を行っている。

確かに、中小企業などで理想的な経済評価をしても、実態とかけ離れた評価を行ったために、帳面上は優良企業でも、実際は企業がキャッシュ・フローが伴わず苦境に陥ることはよくあることである。国全体の経済理論であっても、実態とかけ離れた評価をすることは、政策の過ちの原因になる。その意味では、あいまいな幸福や効用を経済の流れの指標にすることは政策の成果を危ないものにするのではないか。

7. 5 アメーバ経営での価格の設定

アメーバ経営での狙いは経営的判断に不慣れな従業員でも、会社全体の利益を考えて判断できる人

間を育てるのが非常に大きな狙いでもあった。そのため、各アメーバのリーダーは、社内の他のアメーバのリーダーと交渉して、自分の属するアメーバばかりでなく、他のアメーバの経営状態を考慮しながら、公平に授受する製品・原料の取引価格を決定することによって企業判断力を学んだのである。当然、売値を高くし過ぎると買い手のアメーバの採算性が悪くなり、買う動機が小さくなり売れなくなる。逆に、売値を安くすると沢山買ってくれるかも知れないが、自分のアメーバの採算性が悪くなり業績が下がる。適性な価格設定が難しくなる。

A.スミスの主張する見えざる手によって各人が自分の利益を最大になるように努めれば、企業や社会の利益が最大になるのは、この適正な価格付けが行われた場合なのである。この困難な価格付けを各アメーバのリーダーに任せることによって、リーダーが経営者として成長する。しかし、会社全体の付加価値、乃至は利益が最も大きくなるように価格付け＝最適化価格を実現した保証はない。しかし、企業内の体制でリーダーが公平な経営的資質を獲得できれば、又、十分な指導が行われれば、大きな問題ではないだろう。更に、次に述べるように価格付の問題は、アメーバ経営では比較的小さい組織に分割することで経営の複雑さが縮減されており、困難性は回避されていると思われる。

7. 6 市場原理による経営の複雑性の縮減

5章で記したアメーバ経営では前に述べた三つの複雑性の縮減を全て行っていることが分かる。アメーバ経営は、元々、経営の経験者がいない状態から、始まっている。そこで、経営を経験の少ない責任者にもできるように、責任範囲を狭めるため、企業を分割しアメーバ言う小集団に分割、機能/システムの分化による複雑性の縮減を行った。そして、それを支えたのがアメーバ間の取引の仕切り価格を決める価格原理であったことがわかる。又、経営の責任を担うアメーバのリーダーの間の協議、ネゴシエーションによって適切な取引価格を設定することは間主観性を実現しているとも言える。

残った問題は価格付けが適切かどうかであるが、アメーバ間の仕切り価格付の困難性は、実際には市場原理を見据えることによって現場ではある程度回避されているのではないと思われる。これは、アメーバと言う小単位に分解されている分、企業の持つ複雑性が縮減されているからである。アメーバ単位で考えると、原料や製品の種類は限定される。従って、その取引先もアメーバ単位であれば価格交渉すべき取引先は少数になる。そのため、取引先とのネゴシエーションを行うにしても、相手の状況を外部から観察し洞察することもやり易くなる。

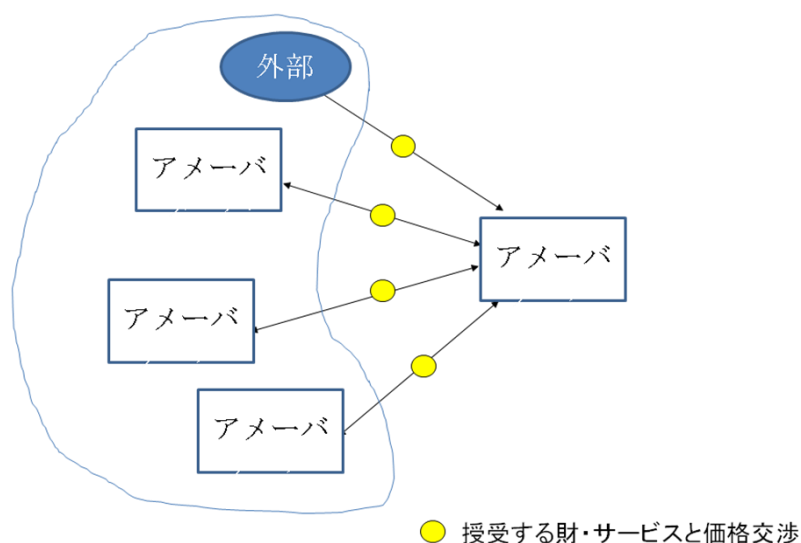


図3 アメーバ・経営ネットワークの縮約

従って、価格付の困難性はアメーバの場合、かなり除去されていると考えられる。仕切り価格が高ければ供給側は利益が大きくなるので出荷意欲が湧くが需要側は利益が少ないために購入して使用する意欲が薄れ需要が小さくなる。仕切り価格が低すぎればその逆である。取引を行うアメーバのリーダー間のネゴシエーションを繰り返すことによって、かなり、正解に近い価格＝最適化価格、つまり、その価格で仕入れ量、または出荷量を決めれば、企業全体としての利益、乃至は付加価値が最大になっている可能性が高い。これは、1組の取引だけでなく、企業内の全てのアメーバ間の取引が、価格と量のネゴシエーションを繰り返しているからである。

これは元々、アメーバが人間の管理能力に合わせて業務を適当な規模に分解したものであるからである。取引品の価格付によって複雑な企業全体を分解することで、少数の人間が全体を比較的容易に見通せる単位での経営に変えることで、会社全体を経営すると言う巨大な複雑性を縮減したから可能になったからである。

8. A.スミスの原理の拡張

8. 1 新しい経済学—一般的な制約の市場原理への埋め込み

社会と言う巨大で複雑な対象を望ましい状態に制御する、経済学的に見てひとつの有力な手がかりのヒントは稲盛和夫が、アメーバ経営で採用した制約を加えた市場原理である。彼は、個々の経営主体が価格原理によって結ばれる現状の経済ネットワークを否定しなかった。但し、それに加えて倫理的な視点をいれて、目的とする価値を人件費を除去すべきコストとして捉える利益でなく、それを含む付加価値とし、従業員の勤務時間当たりの付加価値を最大化するよう求めたのである。そして、勤務時間当たりの付加価値を最低限、これ以上にするという制約条件を各アメーバの経営に課した。この制約条件を満足できないアメーバは、前に述べたように淘汰するのではなく、組織替えで対処している。この対応は、稲盛和夫は元々、家族主義的な経営を志向していたからであった。この原理は将来のアソシエーションを運営したり、コミュニタリアズムの経済の原理として発展させる可能性を持っている。

更に工学的には拡張した A.スミスの原理は、環境問題など温暖化ガスの社会総排出量の規制など、一般的な制約に拡張することが可能である。工学的に実現すれば今日、急速に普及している情報ネットワーク環境を通じてメンバー同士が取引を行う形態でアメーバ経営と同様に企業内の経営システムとして利用できる。又、経済政策立案に必要な任意の粒度の経済シミュレーションをマルチ・エージェント・シミュレーションによって可能になるだろう。工学的な実現については次報で報告したい。

8. 2 分業と市場の利点

A.スミスが指摘した分業の善さは、効率が良い、生産性が高いということである。瓶の製造では一人で作れば一人一日で数本の生産が限度であるが、分業して専業で瓶だけを製造すれば、一人一日で数百本製造できると説明している。現代の製造業であれば、機械やオートメーションによって更に飛躍的に生産性が上昇している。

分業・専門化による生産性の向上は、ものづくりに留まるものではなく、防御や支配、更には技術や科学の研究開発に至るまで、その恩恵に預かっている。ものづくり同様に、総ての分野の技術や知識に通暁することは、自然界の複雑さを慮れば、非常に困難で不可能である。従って、分業することで、専門化し互いに分担することで、実際の世界の複雑さを縮減することで人は初めて処理することが可能になったのである。

尚、この分業が成立するためには社会秩序の安定が必要である。ユーザーがいない製造はないし、供給するものがない消費はありえない。この分業だけは人間と他の動物の違いの最大のものである。

分業による高い生産性と安定した秩序によって、人間生活は可能になったと考えられる。

市場でも、特に貨幣を財・サービスの交換の媒体として用いる市場は、相手の提供する必要な財貨・サービスと自分の提供するそれとの効率の良い交換を実現する。そのため、分業による生産性の向上を最大限に活用できるようになった。

8. 3 A.スミスの原理の拡張

A.スミスは個人が自分の利益を追求すれば、見えざる手によって意図しなくてもそれが社会の利益を推進することになると言っている。この言葉は様々な解釈がなされている。一つは、字句そのままに受け取り、市場の自由放任を主張するリバタリアニズムである。又、他方は道徳哲学の教授でもあり彼自身は自分著であると考えた道徳感情論の著者である A.スミスの言葉なので、より真意を探る必要があると考える。市場の本来の機能は、必要なものを交換し助け合う互恵の機能を果たすことで、個人の利己心が共感による正義感によって制御を受けることで、市場が見えざる手によって機能し、社会の繁栄を推進することになる、等などである。

市場は6章で述べたように、様々な互恵的であるなど倫理的にも、経済的にも他の手段、例えば階層的に上からの指示によって行う計画経済よりも遥かに効率が良いなど非常に良い特性がある。A.スミスはこのような利点も考慮に入れて、分業と市場の利点を強調したのかもしれない。

しかも、A.スミスの時代は彼が蒸気機関の発明する前のジェームス・ワットと知り合いであったように、産業革命の始まりの頃である。その後の、産業革命の進展とともに、バーミンガムやマンチェスターでの平均寿命が 15 歳と言うような幼児労働や悲惨な労働者の生活を経験している。A.スミスの述べた原理は、その後の産業や社会の変化を踏まえて、受け取り方を工夫し、更に改善を加えるべきであろう。

例えば、先ず、彼が言う利益だが、彼が例示した産業人はパン屋など個人企業であり、事業主は自分も作業していたようだ。その場合、利益は売上から小麦粉や燃料などのコストを差し引いたもので自分への給与などは含んでいた、つまり、付加価値と区別されていない可能性も高い。利益の代わりに付加価値を取れば、それを最大化するのはアメーバ経営と同じである。違いは、アメーバ経営では無条件に目的とする利益＝付加価値を最大化するのではなく、倫理的な制約条件＝従業員一人当たりの最小付加価値、を設定しそれ以下に付加価値が下がらないように運営されることである。アメーバ経営では、会社全体のアメーバの付加価値の総和が最大化することが狙いであることは前に説明した。

8. 4 目標とする価値

社会全体として目標とする価値（＝変数）には、功利主義者であれば、功用(utility)を取り上げるだろう。しかし、功利主義者が考えたように効用を幸福だと考えると勿論、一般に前に述べたように個人間の比較はできないし、計数化することもできない。

経済で、つまり、市場によって実現可能な社会全体の目的とする価値（＝変数）は付加価値のように、基数的で且つ、集計可能、つまり、社会を構成する部分における価値の和が、全体の価値にならねばならない。

例えば、付加価値を目的とする価値として社会全体として最大化することは、つまり、現在の GDP (Gross Domestic Product)－国内での粗付加価値の総和－を最大化するのと同じ程度の意味である。効用や幸福度を経済的なターゲットそして最大化することは先に述べたように、不可能であるが、経済循環を表す指標である国内付加価値を最大化することを目標とすることは社会全体としては有りうるだろう。但し、様々な倫理的な制約を満足する必要があると考えられる。

8. 5 倫理的な制約

倫理を儒教のように社会秩序を維持するためだけの行動規範とせず、広く人間の生命を持続するための行動規範と考えてみよう。すると、人間が生物として生まれ、育ち、そして子孫を産み、育てて生命を伝えていく行動規範が倫理である。従って、倫理には自分の生の豊かさを得ることだけでなく、自分の子孫やそれに関わる人々、社会との関わりや、その在り方について、現時点だけでなく将来についてもアマルティア・センの主張するようにコミットしていく必要があるのである。

つまり、現状の豊かさだけでなく、それを将来にも、又、不測の事態が発生しても、それを超える能力を保持している必要がある。恐竜は 6500 万年前の巨大隕石が地球に衝突したことによる気候の急変に対応できず滅び、哺乳類に交代した。恐竜達は繁栄を誇りすぎ余りにそれまでの気候に適応し過ぎていたのだ。1200 年目であっても、巨大津波が襲うこともある。それに対処する手立てを講じておくか否かは、生き方の選択で、広い意味で倫理の問題である。

アメーバ経営では許しうる一人当たりの付加価値をある限度以上に保つことで、就職難に付け込み従業員への給与と就業条件を切り下げるブラック企業化を避けることができた。しかし、この他、経済全体としては、例えば、環境の悪化、資源の濫用、生物多様性の減少に対する制限など様々な倫理的制約があると考えられる。

新たな制約—環境の悪化、資源の濫用、生物多様性の減少

PM2.5 や温暖化ガス、汚染水の排出は、より広い範囲で人に被害を与える。エネルギー源、鉱物資源の濫用は、将来の人類から現代の人類の搾取と言う見方も可能である。現時点ではこれらの環境を配慮しない工業化や資源の過剰な濫費のお陰で見掛け上の繁栄を先進国だけでなく、後進国でも享受している。その結果、人口が 20 世紀の初めには 10 数億人に過ぎなかった人口が第二次大戦後、急増し初め、現在では 70 億人を超えても益々急増している。

人類が文明生活を享受する一方で、多くの生物の種の絶滅、その結果、生物多様性が減少し、又、気候変動が過酷化し、生活の環境汚染や原発等の産業廃棄物の投棄による環境悪化が、将来の人類の生存環境への脅威も予想される。

何らかの規制が必要で、謂わば現在まだ生まれていない将来の人類と現在の人類が交渉して決めると言うような、経済学の範疇を超えた倫理的な制約が必要かも知れない。その場合、例えば、温暖化ガスや汚染排気ガスの年間発生量の上限が経済に課す場合もあるだろう。その制約の中で、最も豊かな、人間の生存持続に必要な財・サービスの循環を実現するのが、経済の役割であろう。

8. 6 拡張された A. スミスの原理—一般的な制約を踏まえた市場原理

アメーバ経営では時間当たりの付加価値に下限を設ける制約を課すことによって、低廉な給与で長時間働かせるブラック企業化を避けた。同様に、以上のような社会的な制約を付加した市場原理によって解決することを考え、そのような原理を A. スミスの拡張原理と呼ぼう。この A. スミスの拡張原理によれば、倫理的制約を満足しながら、社会全体での生活の豊かさを最大にすることができる。但し、豊かさの指標としては、曖昧な幸福ではなく基数的で且つ、個人間比較が可能な、そして集計的値が意味がある価値に限定される。例えば、利益や付加価値である。但し、倫理的な制約を課すことによって、社会的に望ましい状態が守られる。

例えば倫理的制約として社会全体の温暖化ガスの排出量の上限やエネルギー使用量の上限を与えられた時に、社会の構成要素である企業や個人が自己の利益、付加価値を最大化しようとする、社会は制約を満足しながら各社会全体での利益、付加価値などの目的関数を最大にすることができる。

本原理は、社会の全体的な制約を満足しながら、財・サービスの授受を行う企業や個人の独立したエージェントが情報ネットワークを通じて、アメーバ経営と同様にネゴシエーションを繰り返すことによって適切な価格を見つけ、その価格に基づいて各エージェントは自分の利益、付加価値を最大化

するとそれが、全体のそれを最大化することができる。

つまり、アメーバ経営ではアメーバのリーダー間のネゴシエーションによって適切な価格を見つけ、各アメーバはそれに基づいて自分のアメーバの利益、付加価値を独立採算性により最大化した。それが、企業全体の利益、付加価値を最大化した。それに時間当たりの付加価値の最小値を規定するという倫理を盛り込んだ。

拡張された A.スミスの原理は、アメーバの原理に環境問題など一般的な制約が組み込めるようにし、工学的に解けるようにしただけである。アメーバ経営が、実際の経営に非常に有効であったということは、制約付きの価格原理が実際に有効に働く原理であるからであろう。従って、拡張された A.スミスの原理も実経済でも有効に働くことが十分期待できる。

尚、この A.スミスの拡張原理は分散最大値原理を使用して、コンピュータを使ってシミュレーションしたり、企業内の経営管理システムを構築したり、一般的にネットワークを使用して実現することが可能である。分散最大値原理については 2009 年には「社会制御工学」に工学的説明を、2010 年には「自己組織化による経済シミュレーション」として計算例を総合知学会にて発表している。

アメーバ経営と拡張された A.スミスの原理の応用との違いは、更に倫理的な制約が一般化されていることだけだ。従って、環境問題や、資源問題、所得格差など様々な倫理的制約を満足する経済状態を、最も負担が少なく、且つ、生活の豊かさを失わないで実現する循環する経済を構築する仕掛けである。

拡張された A.スミスの原理は、アメーバ経営と同様に、企業内システムにも利用できるが、企業の利益ないしは付加価値を最大にするようなアメーバ間で授受する中間原料・中間製品の仕切り価格(最適化価格)を、アメーバ経営と同様に取引を行うアメーバ間のネゴシエーションでネットを通じてコンピュータが計算する。

同様に、対象を想定したコンパクト・シティ、特定の地域、国など様々な系の経済を、分割してユニットとし、ユニット間で授受する財・サービスの最適化価格を、ユニット間でネットを通じて価格に関する情報を交換することで、各ユニットが自己の利益、付加価値が最大化する過程を通じて計算する。そして、系全体の利益の総和が正であれば、系の経済で発生するコスト(負担)よりも、系全体で獲得した豊かさ(収入)が大きいことになり、経済循環は成立するか、もしなくてもその潜在力をもっている。成立していないのは、ユニット間の利益格差により一部の企業や個人に利益が偏った場合で、適当に配分を変えることで格差を是正し循環が成立する。

又、系全体の付加価値の総和が家族を含めた人間の生活費以上であれば、経済循環の潜在力を持っている。アメーバ同様に、更に、全てのユニットで時間や人一月当たりの付加価値の下限を超えていれば経済循環が成立する。

9. 拡張された A.スミスの原理に対する期待

9. 1 実現可能な経済政策へ

現代の経済学は、社会や経済の巨大さと関係性の複雑さに対し、現代の経済学者自身が認めるように根拠のある論証では有りえず主張であるに過ぎない。これは、マクロモデルがその典型であるが、政策策定に必要な予測の粒度が粗すぎ、又、予測した結果の実現の確度、信頼性が低いことが指摘される。これは現状の経済理論では複雑性の縮減を定言的なモデル化、因果モデル乃至は数式モデル、だけに頼っているからであろう。従って、出来上がったモデルは数個の説明要因で出来た因果モデル、乃至は数個の引数を持つ理論式であり、いわば硬い固定的な関係式なので、状況が変化してもそれに対応して関係式が変化することは出来ないのである。

更に、説明要因の数を絞っていることは、人間の合理性が限定される以上やむを得ないことではあるが、実際の政策選択に必要な詳細さで、比較できない。そのため、政策への提言も単なる主張に過ぎ

なくなる。

これは將に経済学の問題点で述べたように、アベノミクスの評価が今良くても、それが一部に対してのみ良い、一定以上の資産家に対して良いのか、それとも庶民の給与や収入は増えるのか、将来の若者に巨額の借金を先送りするだけなのか分からないのである。

これに対して、アメーバ経営が実際の経営で非常に効果的で役立つと言うことは、アメーバ経営で採用している市場原理、つまり価格メカニズムが外部の変化に対して柔軟に対応し得ることを示している。そして、アメーバ経営の参加者の利益を守る倫理的な制約が組み入れられるので、益々、アメーバ経営を強めていく働きを参加者が進め、益々、安定した構造になっていく。このように、自生的に秩序を形成し、維持していく仕組みなのが重要なのだ。原料価格が変わったり、需要が増減したとしてもアメーバ経営は、ほとんど自動的に調整され、安定して作動する。このような仕組みの上に構築されているので、環境の変化に対し強いレジリエンス、つまり変化に対する抵抗性が強く、安定した成果を残せる。その上、アメーバ経営を採用すると、現実の効率的な経営に採用され、仕組みには必要な細かさ、精度を扱えるので、予定された成績は実現するので企業は計画以上のパフォーマンスを実現することが多い。

工学的にも拡張された A. スミスの原理を採用した企業内の経営システムとしての運営や経済政策の立案に必要な経済予測はシミュレーションとして実行することが可能である。に基づくモデルを採用してを用いた予測は、現実と必要な粒度で、政策の評価や選択に対して、結果を予測することが可能だからだ。同じ仕組みを事前に評価することができるので、想定したモデルが予測する状態は現実に出会うことを示している。

この結果、倫理学者や政治家、政治学者、社会学者、経済学者やこれらの分野に関心を持つ人々に選んだ経済政策の結果について、マルチ・エージェント・シミュレーションを行い、皆で意思決定するのに必要な情報を提供することを期待する。

リバタリアンの主張するように、完全に放置し、市場化の推移のままにしてよい訳はない。ステイグリッツの言う市場に情報の偏在による非対称性や、マイケル・サンデルが指摘するような市場での売買が不適当な財・サービスの取引があるのも事実である。これらについては、単に、経済学的な視点だけでなく、倫理、社会学、政治などの共同で制約を儲け、新しい解決を導く必要がある。

以上のように、粒度が必要なレベルまで小さくすることができ、そのため精度が高く、且つ、結果に信頼性のあるシミュレーションを行いたいのは以下のような問題が、市場の失敗として経済学には手付かずのまま残されて、解決を待っているからである。

9. 2 解決を待っている経済問題

問1. 技術革新やグローバル化による高生産性の成果はどこに消えたのか

しかも、我々は技術・事業化、管理技術の進歩によって財・サービスが豊富になった割には、それを生活の豊かさに反映されていないと感じている。近代技術の進歩によって、恐らく、1960年代からの日本で経済の高度成長によって製造業は、生産性は業種によって異なるものの、数十倍から数百倍に達した産業もあるかと思われる。例えば、石油化学産業は、かつては夜なべで手作りで作っていた食器や履物、繊維の類の日用品を、プラスチック容器と蔑まされながらも、射出成形で1秒毎に1個造るなど破壊的な生産性を齎している。これらの製品が全ての生活の分野で使用されていないにせよ、かなりの分野で使用可能であることは、スーパー・マーケットや100円ショップの品揃えを見ればあきらかである。少なくとも、第二次世界大戦後の日本で市販され取得できた日用雑貨類、例えば鋏、包丁、爪切りなどの品質は、現在100円ショップで市販されているものと比較すると、遥かに劣るのである。

このような技術の進歩や適地生産の進展による経済の発展にも関わらず、人の働く時間は1日8時間が原則、変わっていない。相変わらず、いや、以前よりも更に忙しく（仕事を探すのに またはブラック・企業の酷い条件で）、働いている。更に言えば、グローバル化や生産性の向上の結果、若年層の仕事が失われている。現代我々が採用している経済システムは不足するものがあることは事実であろう。例えば、ドイツ等で採用しているワーク・シェアリングである。しかし、問題を全て市場の所為にするのは既に説明したように間違いである。

問2. 商品需要の飽和

商品需要の減退は、産業革命が始まって以来、人類が嘗々と努力し生産力を高めてきた結果、もうこれ以上、供給してもらう必要がないと言うぐらいの状態に達した結果である。これは松下幸之助が夢見た水道哲学、「水道の蛇口さえ開けば欲しい物が無尽蔵にが手に入る世界」が実現したようなものである。

製造技術は飛躍的に発展し、規模の拡大や生産性の向上のため雇用人数が少なくて済むようになった。更に、サミュエルソンの言う効率的な比較優位の経済が成立し、人件費の安い発展途上国に製造業が移転した。その結果、若年層が多い途上国だけでなく、先進国の若年層の失業率が高くなった。雇用の確保は重大な要求なのであるが、リバタリアニズムが覇権を握る今日の経済では、アベノミクスのように、貨幣が集中した少数の金持ちの気まぐれな贅沢品の消費をドライバー（起動力）とする経済循環を期待するしかないのだろうか。

問3. 金融政策と経済格差の拡大問題

前に述べたように市場は非常に効率的である。しかし、リバタリアンが主張するように、A.スミスが見えざる手として期待したように、そのまま自由放任しておけば、市場は社会の進展になるものではないだろう。今までの市場で失敗したとして指摘される大きなものには、経済格差の増大と若年労働者の失業の増加がいつも挙げられる。先進国、特にその先頭に行く米国で富の生成の中心が製造業から金融業に移転したのに伴い、増やすだけの投資資金と投資に対する知識、経験と金融会社のサービスを有する所謂、金持ちと称される人達と、持たない一般人の間には投資機会を通じて益々、経済格差が増大した。しかも、詐欺紛いの信用格付け会社と投資銀行や、不完全な金融理論、不備な規制はバブルを生み出し、2008年のリーマン・ショックとして顕われた。

しかし、残念ながら、一方的に金融業の不適切な行為を責めることだけでは問題は解決しない。事実、過去においては製造業は市場の飽和に伴う需要不足を解決するために、既に半世紀以上前から消費者金融に乗り出し、ローンで自動車でも買いやすくした。そして、ローン等を扱う金融事業の方が製造事業より儲かり易いことを知るだけでなく、実際利益も多く。そのため、GEなどは海外にも消費者金融業の進出を行っている。

更に、カルパース(カリフォルニア州職員退職年金基金)のように、警察官や消防隊員の年金を扱う公的年金機関が、巨大な資金を投入してヘッジファンドや新興国への投資をおこなっている。そして、バブル崩壊で投資銀行が機能しなくなると、自ら原油へ直接に投機し原油価格の暴騰を導き、バブルの再興を目論んでいた。現代では、年金運用機関が資金を投資し、金融市場で運用する機会が大きくなっている。従って、現状の金融産業は改善は必要であろうが、問題解決は直ちにはいかならないだろう。

問4. 政府の金融政策は金融緩和によるリフレしかないのか？

それは先進国では、富の生成が製造業のように物・サービスを直接、創ることから、金融業に移り、国家の経済政策が実体経済を志向するというよりも、貨幣の循環を目指すことに変質せざるをえなく

なったからであろう。しかも、貨幣の循環への変化は、既に 70 年ほど前から始まっている。

ケインズ主義者と新自由主義、リバタリアンとの闘いは見た目には、官僚主義と市場による自生的な秩序形成の間の闘いのように見えるが、実は底では繋がっている。両者とも、商品需要と就職口の減退を貨幣の発行を道具に使うて補おうとしている。製造業の衰退による若年失業者の増加を減らすためだ。ケインズは政府が貨幣を発行して（国債の発行、後にはそれが市場で消化できず中央銀行が買い取ることになる）政府の直接投資に廻した。リバタリアンは政府－中央銀行－が貨幣を発行することで、これを金融市場を経由して経済発展しそうな分野に民間が選んで投資することにした。しかし、製造業は賃金の安い途上国へ移転しているので、又、金融業へと舞い戻り途上国への投資か、不動産に投資される。

いずれの政策も社会に貨幣の循環が起こらず困ったときの対策である。ケインズ政策の前提となるのは一部の賢人達がよい政策を決めること－ハーヴェイロードの前提－であり、リバタリアンはそれを市場に任せることになる。奇妙なことに中央銀行の総裁は政府が任命するが中央銀行の運営は独立性が強調される。政治的に選挙の対策上、増税は難しくそしてインフラ投資など税金のバラマキはやさしいのでハーヴェイロードの前提は破綻する。逆に、リバタリアンによる貨幣のバラマキは、お金儲けし易いところに過大な投資が呼び込まれ、バブルや経済破綻、世界恐慌を招きやすい。

10. 結論

A.スミスの拡張原理は、アメーバ経営においては企業内の不当な労働条件を排除しながら、小集団の企業全体の付加価値を最大化することで企業の競争力を高めることに成功している。より、一般的に情報ネットワークを介して工学的に実現すれば、環境問題など様々な社会的制約条件を満足しながら、社会全体の付加価値や利益を最大化する取引が実現する。

経済学の最大の問題である経済成長と雇用の確保を A.スミスの拡張原理によって雇用の確保を制約とし、社会全体の総付加価値の最大化によって実現する糸口が見いだせるかも知れない。

現在の経済で採用されている経済政策は金融政策しかなく、世界的にリフレしかなく、貨幣をばら撒くことによって、先進国においてはインフレと金融経済の成長しかなく、経済格差が増大する。

A.スミスが指摘したように、自律的な分業による専門化と市場による交換が、近代産業の発展を齎し、財の豊かさをもたらした。しかし、その結果、産業革命の初期に生まれた A.スミスには予想も出来なかった、先進国では商品需要の飽和と比較優位によって人件費の低廉な途上国への製造業の移転による失業の増加に悩まされるようになった。途上国では逆に低廉な賃金の優位性を保つために劣悪な生活環境や環境問題に悩まされるようになった。かつて、日本が高度成長を満喫していた頃、フランス政府がその理由をちラベルのために調査団を派遣したことがあるが、「国民が貧しいために国が豊かになるのだ」と言う結論を出した。この結論は国こそ、日本、韓国、中国、・・・と変わるけれども、変わらないのである。

<参考文献>

- (1) 稲盛和夫「アメーバ経営」日本経済新聞出版、2010
- (2) 稲盛和夫「稲盛和夫の実学－経営と会計」日経ビジネス人文庫、2000
- (3) 引頭麻実「JAL 再生」日本経済新聞出版、2013
- (4) 稲盛和夫「JAL 再建」PHP ビジネス新書、2011
- (5) 猪木武徳「経済学に何ができるか」中央公論新社、2012
- (6) 依田高典「行動経済学」中央公論社、2012
- (7) 伊藤邦武「経済学の哲学」中央新書、2011
- (8) 佐伯啓思「経済学の犯罪」講談社現代新書、2012
- (9) 佐伯啓思「アダム・スミスの誤算」PHP 新書、1999
- (10) 佐伯啓思「ケインズの予言」PHP 新書、1999
- (11) 小牧治 村上隆夫 「ハーバーマス」、清水書院、2001
- (12) ニクラス・ルーマン「システム理論入門」新泉社、2007
- (13) アマルティア・セン「正義のアイディア」、明石書店、2001
- (14) アマルティア・セン「経済学の再生」、麗澤大学出版会、2001
- (15) キャロル・グラハム、「幸福の経済学」、日本経済新聞出版社、2013
- (16) フルーノ・S・フライ、「幸福度をはかる経済学」、NTT 出版社、2012
- (17) ジョセフ・E・スティグリッツ、「人間が幸福になる経済とは何か」、徳間書店、2003
- (18) ルドルフ・シュタイナー「シュタイナー経済学講座」、筑摩書房、2010
- (19) アリストテレス、ニコマコス倫理学、岩波書店、1973
- (20) アダム・スミス、道徳感情論、岩波書店、2003
- (21) アダム・スミス、国富論、岩波書店、2000
- (22) 河邑厚徳「エンデの遺言」講談社 2011
- (23) 芝尾絃一 「総合知学会誌 2009 社会制御工学」総合知学会 2009
- (24) 芝尾絃一「総合知学会誌 2010 自己組織化による経済シミュレーション」総合知学会 2009

